

様式第11 (第11条関係)

交付決定通知書に記載されている事業番号(5桁)を記入してください。

事業番号 **** *
平成 年 月 日

完了実績報告書提出日を記載してください。

一般社団法人低炭素社会創出促進協会
代表理事 吉澤 保幸 殿

賃貸住宅の所有者を記載してください。

個人事業主の場合、提出済の「印鑑証明書」と同じ印影のものを押印してください。

事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

手続代行者を設けない場合は空欄のままにしてください。



手続代行者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

手続代行者が法人の場合は、代表権を持つ方の役職及び氏名を記載してください。

代表者印を押印してください。



平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(賃貸住宅における省CO2促進モデル事業)
完了実績報告書

平成 年 月 日付け 低炭社協事第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(賃貸住宅における省CO2促進モデル事業)を完了しましたので、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(賃貸住宅における省CO2促進モデル事業)交付規程第11条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

「交付決定額」は交付決定通知に記載されている「補助金の額」を記入してください。

1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日
金 円(平成 年 月 日付け低炭社協事第 号)
(うち消費税及び地方消費税相当額 円)

2 補助事業の実施状況
別紙1 実施報告書のとおり

消費税込みで交付決定された場合、「補助金の額」に「8/108」を掛けて算出した金額を記載してください(小数点以下は切り捨て)。消費税抜きの金額を「補助金の額」として交付決定を受けた場合は「0円」と記載してください。

3 補助金の経費収支実績
別紙2 経費所要額精算調書のとおり

4 補助事業の実施期間
平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

5 添付資料
(1) 完成図書(各種 係る書面の写しを含む)

別紙1-2(セルG43)から補助対象工事契約日を転記してください。

別紙1-2(セルG36)から事業完了日を転記してください。

- (2) 写真（工程等分かるもの）
- (3) その他参考資料（領収書等含む。）

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

(初めにお読みください)

- ・別紙1、別紙2及び別紙3が1つのファイルになっています。
- ・「実施計画書(応募申請用)」「同(交付申請用)」及び「実施報告書(完了実績報告用)」の3種類を作成できます。
- ・シート数は増減できません。住戸数に応じたファイルを利用してください。
- ・**作成済みの「実施計画書(交付申請用)」を『名前を付けて保存』してから、「実施報告書(完了実績報告用)」を作成してください。**
- ・「実施報告書(完了実績報告用)」では原則として全てのセルに記入します。空白のセルに記入するとともに、**必要があれば記入済のセルを修正してください。**
- ・セル内に収まらない場合は、セル数を増やせず、セルの高さを調整してください。

【別紙 1-1】

作成済みの「実施計画書(交付申請用)」を『名前を付けて保存』した後に、プルダウンリストから「実施報告書(完了実績報告用)」を選択してください。

事業番号

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業 実施報告書 (完了実績報告用)

作成する書類により記入するセルの色が異なります。

応募申請書	記入する	記入しない	記入しない
交付申請書	記入する	記入する	記入しない
完了実績報告書	記入する	記入する	記入する

応募申請後に、事業者(代表事業者及び共同事業者)名を変更することは原則としてできません。止むを得ない事情がある場合は事前に協会までご相談ください。

1. 申請者等の概要

事業名		賃貸住宅における省CO2促進モデル事業											
ア・事業者	① 代表者	事業者名 *必須											
		事業者名カナ *必須											
		住所 *必須	郵便番号	都道府県	市区町村	建物名等	電話番号	FAX番号	メールアドレス				
		所属											
		役職											
	② 窓口担当者 <small>※初期設定で必要から転記・修正すること</small>	住所 *必須	郵便番号	都道府県	市区町村	建物名等	電話番号 *必須	FAX番号	メールアドレス *手続代行者がいない場合は必須				
		所属											
		役職											
		氏名 *必須											
		氏名カナ *必須											
イ・共同事業者	①	事業者名											
		事業者名カナ											
		住所	郵便番号	都道府県	市区町村	建物名等	電話番号	FAX番号	メールアドレス				
		所属											
		役職											
	②	事業者名											
		事業者名カナ											
		住所	郵便番号	都道府県	選択してください	市区町村	建物名等	電話番号	FAX番号	メールアドレス			
		所属											
		役職											
ウ・手続代行者を立てる場合は必須	① 当該事業者の実務担当者	会社名 *必須											
		会社名カナ *必須											
		住所 *必須	郵便番号	都道府県	市区町村	建物名等	電話番号 *必須	FAX番号	メールアドレス *必須				
		所属											
		役職											
	② 副当該事業者	住所	郵便番号	都道府県	選択してください	市区町村	建物名等	電話番号	FAX番号	メールアドレス			
		所属											
		役職											
		氏名											
		氏名カナ											
③ 法人又は企業グループまとめ担当者	会社名 *必須												
	会社名カナ *必須												
	住所 *必須	郵便番号	都道府県	市区町村	建物名等	電話番号 *必須	FAX番号	メールアドレス *必須					
	所属												
	役職												
エ・備考	直通電話番号	定休日:											
	*直通電話番号及び定休日その他を記入してください。												

※ 建築物エネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)の知識等を有することを示す資格を持つ場合は記載すること。
 注) 事業者、共同事業者が個人事業主の場合も、住所、氏名の記入を必須とします。

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業

実施報告書（完了実績報告用）

2. 賃貸住宅の概要

		郵便番号	都道府県	選択してください	市区町村	
申請する賃貸住戸の所在地	住居表示					
	地番 <small>*必須</small>					
	BELS評価書の記載	BELS評価書より、建築物の所在地のうち市区町村名より後ろを転記してください。				
	登記記録の記載	全部事項証明書(登記簿謄本)より、建築物の所在のうち市区町村名より後ろを転記してください。				
最寄り駅						
建築物の名称	申請時 <small>*必須</small>					
	BELS評価書の記載	BELS評価書より、建築物の名称を転記してください。				
	事業完了時	事業完了時の建築物の名称を記入してください。決定していない場合は(仮)として記入してください。				
建築物の所有者	登記記録の記載	持分比率	住所等		氏名等	
		100分の	持分比率を記入してください。 全部事項証明書に記載された(又は記載される)権利者を代表申請者を筆頭として持分比率の多い順に記してください。(共有者がいない場合は1行目のみ記入。)			
		100分の				
		100分の				
抵当権の設定	登記記録の記載	抵当権なし	抵当権あり	根抵当権あり	<small>※いずれかに1を記入する</small>	
建築物の階数 <small>*必須</small>	地上	階	総住戸数 <small>*必須</small>	住戸	建築物の延べ面積 <small>*必須</small>	全部事項証明書に記載された(又は記載される)抵当権の設定状況を記してください。なお、抵当権又は根抵当権を設定する場合は財産処分承認申請書(原本)を提出してください。
	地下	階				
建築物の構造 <small>(該当する構造に1を記入する) *必須</small>	木造(軸組構法)		鉄骨造			
	木造(枠組壁工法)		CLT(直交集成板)工法			
	その他()					
建築区分 <small>(新築・改築) *必須</small>			省エネルギー基準の地域区分 <small>*必須</small>	年間日射地域区分 <small>*必須</small>		

3. 事業実施のスケジュール

(1) 補助事業の期間

1	単年度	複数年度	<small>※</small>
事業完了日	平成29年度 交付決定の日～	平成30年度 交付決定の日	注) 最終年度は、1月末までに完工・支払のこと <small>*記入例「30/1/10」と入力すると「平成30年1月10日」と表示されます。</small>

補助対象設備完工日又は補助対象工事費用支払日のうち遅い方の日付を記入してください。(平成30年1月31日以前であること。)この日付を様式第11の4へ転記します。(BELS評価書交付日がこの日付より遅い場合は協会までご相談ください。)

(2) 日程

	平成29年度	平成30年度
採択日		(採択通知書の日付)
交付決定日		(交付決定通知書の日付)
原契約日		(建築物本体工事の契約日)
補助対象工事契約日		(補助対象設備工事の契約日)
BELS評価書交付日		(BELS評価書の交付日)
補助対象設備完工日		(補助対象設備工事の完了日)
補助対象工事費用支払日		(補助対象設備工事費用の支払完了日)
建築物の完工日		(建築物本体工事の完了日)
建築物の引渡日		(建築物本体の引渡日)

実績日を記入してください。(建築物の完工日及び引渡日については予定も可。)

交付決定通知書の日付を記入してください。

*記入例「30/1/10」と入力すると「平成30年1月10日」と表示されます。

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業

実施報告書（完了実績報告用）

4. 事業実施に関する事項

(1) 他の補助金との関係 ***必須**

*本事業以外の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募（申請）状況や、申請予定の場合はその補助金等の名称を必ず記入すること。

導入設備について、他の補助金なし	()
導入設備について、他の補助金あり（国等から）	()
導入設備について、他の補助金あり（地方公共団体、民間から）	()

※いずれかに1を記入し、()内に詳細を記入すること

(2) 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項

*補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要な事項について記入する（無い場合は「特になし」と記入すること）。

(3) 事業の実施体制 ***必須**

*補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理やBELS評価書の取得、経理等の体制を含め記入する。

（別紙添付でも可）

5. エネルギー消費性能の表示と、広く一般に周知を図る取組みについて

*建築物エネルギー消費性能の表示に関する指針（平成28年国土交通省告示第489号）を参考とし、賃貸住宅の環境性能を広く消費者（借主）に対し広く周知する手法について記載すること。

***必須**

外部賃貸仲介サイトにてBELS取得物件として掲載	()
自社（手続代行者）が運営する賃貸物件仲介サイトにて、BELS取得物件として検索が可能	()
店舗掲示物等にてBELS取得物件として掲載	()
詳細 ()	()

※該当する項目に1を記入すること。（複数選択可）

6. 事業報告及び設備の保守に関する事項

(1) 事業報告の実施体制 ***必須**

*事業報告を実施するための体制（データの収集、集計等を含む）を記入する。

(2) エネルギー使用量等の把握の方法について ***必須**

*エネルギー計測や管理の内容についても記載すること。事業完了後3年間のうち、入居のある住戸の少なくとも1年間分の電力、ガス等のエネルギー使用量を可能な限り報告いただきます。

スマートメーター等を設置し、各住戸の電気、ガス等の使用量を計測する。	()
定期的に計器（電力量計、ガスメーター等）を確認し、使用量を把握する。	()
電力・ガス会社等から使用量データの提供を受ける。	()
入居者にアンケート等を行い、電気、ガス等の使用量を把握する。	()
その他 ()	()

※該当する項目に1を記入すること。（複数選択可）

(3) 設備の保守計画 ***必須**

*導入する設備の保守計画を記入する。（定期保守、入居者入替時保守等）

(4) 保守管理の実施体制 ***必須**

*導入する設備の保守管理の体制を記入する。

注) 記入欄が足りない場合は、セルの高さを引き伸ばして使用する。

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業

実施報告書 (完了実績報告用)

7. 申請住戸毎の各部位の外皮性能及び一次エネルギー消費量

住戸番号 (通し番号)	住戸名称等 *必須	現状値※1		設計値 ※2			基準値 ※2		判定			評価書	補助率 1/2 又は 1/3	
		BEI	外皮平均 熱貫流率 (UA) W/(㎡・K) *必須	冷房期の 外皮平均 日射熱取得率 (ηA) *必須	一次エネルギー 消費量 (全体) MJ/戸・年 (その他の一 次エネルギー 消費量を除 く) *必須	一次エネルギー 消費量 (太陽光発電 を除く) MJ/戸・年 (その他の一 次エネルギー 消費量を除 く) *必須	外皮平均 熱貫流率 (UA) W/(㎡・K)	冷房期の 外皮平均 日射熱取得率 (ηA)	一次エネルギー 消費量 MJ/戸・年 (その他の一 次エネルギー 消費量を除 く) *必須	外皮 (UA) 及び日射熱 所得率 (ηA) ※3	BEI (全体)	BEI (太陽光発 電を除く)		BEI
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
<p>※1 現状値は改築の場合に記載し、記載する値は現状のBEIを記載すること。 ※2 各住戸の外皮性能、一次エネルギー消費量等の詳細を個票 (別添1) に別途記載する。(注1、注2) ※3 外皮平均熱貫流率 (UA) 及び日射熱取得率 (ηA) の判定欄は、基準を満たしていれば、「適合」と記載すること。改築の場合は「-」を記載する。</p> <p>注1 外皮性能の計算には、住宅・住戸の外皮性能計算プログラム (Ver. 2.1.2) (http://envelope.app.lowenergy.jp/) を使用することを推奨する。なお、同内容であれば、独自の様式による計算も可とする。 注2 一次エネルギー消費量、BEIの計算には、エネルギー消費性能計算プログラム(住宅版)Ver. 2.0以降 (http://house.app.lowenergy.jp/) を使用すること。</p>												補助率 1/2の申 請住戸数	0	
												補助率 1/3の申 請住戸数	0	
												全申請住 戸数	0	

BELS評価書の内容と一致するよう記してください。

BELS評価書よりBEIの値を転記してください。

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業

実施報告書（完了実績報告用）

8. 補助対象経費等の額

平成29年度

補助対象経費実支出額合計	<input type="text" value="0"/>	円		
補助金請求額	<input type="text" value="0"/>	円		
うち消費税等	<input type="text" value="0"/>	円		
採択額	<input type="text" value="0"/>	円	知文書番号	低炭社協事第 <input type="text"/>
うち消費税等	<input type="text"/>	円		
交付決定額	<input type="text"/>	円	通知文書番号	低炭社協事第 <input type="text"/> 号
うち消費税等	<input type="text"/>	円		

消費税抜きで採択された場合は「0」を記入してください。
消費税込みで採択された場合は「交付決定額」に「8/108」を掛けた値（小数点以下切り捨て）を記入してください。

交付決定通知書の右肩に記載された番号（10桁）を転記してください。

9. 資金計画

(1) 年度別資金計画 ***必須**

項目	平成29年度	平成30年度	合計
補助対象経費支出予定額合計	0	0	0
補助金所要額	0	0	0

(2) 設備・工事等の発注先 ***必須**

<input type="text" value="① 補助事業者自身"/>	<input type="text" value="② ①以外"/>
--	------------------------------------

※該当する項目に1を記入すること。（複数選択可）

10. 事業の効果

(1) エネルギー消費削減量等
*全申請住戸の合計について記載すること。

①基準一次エネルギー消費量 (*基準一次エネルギー消費量の累計値)	0 MJ/年
②設計一次エネルギー消費量	0 MJ/年
③年間一次エネルギー消費削減量 ①-②	0 MJ/年
年間一次エネルギー消費削減率 ③÷①×100	% (小数点第一位まで、二位以下切捨て)
④①基準一次エネルギー消費量をGJ/年に換算 ①÷1000	0.0 GJ/年 (小数点第一位まで、二位以下切上げ)
⑤②設計一次エネルギー消費量をGJ/年に換算 ②÷1000	0.0 GJ/年 (小数点第一位まで、二位以下切上げ)
B E I ⑤÷④	(小数点第二位まで、三位以下切上げ)

(2) CO2 排出削減量及び削減コストに関する内容

①CO2排出削減量
*一次エネルギー消費量あたりの排出係数を0.055kg-CO2/MJとみなし、CO2排出削減量（CO2排出削減量=上記年間一次エネルギー消費削減量（MJ/年）×0.055kg-CO2/MJ）を記載すること（小数点第二位まで、三位を四捨五入）。

CO2排出削減量	0.00 t-CO2/年
----------	--------------

②CO2削減コスト
*CO2 削減量1トンを削減するために必要なイニシャルコスト（円/t-CO2）を算出し記載すること。
イニシャルコスト= 補助対象経費支出予定額合計(円) ÷ (CO2 排出削減量(t-CO2/年)×6(年)) (小数点第一位を四捨五入)
ここで、補助対象経費支出予定額合計は、別紙3-1 の(2)補助対象経費支出予定額合計。複数年度事業の場合は複数年度全体の補助対象経費支出予定額合計。

イニシャルコスト	円/t-CO2
----------	---------

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業

実施報告書 (完了実績報告用)

申請賃貸住宅の導入設備の仕様 (個票)

住戸番号		住戸名称等	
------	--	-------	--

オリジナル製品のためオープンなカタログや仕様書が存在しない場合、メーカー名には「オリジナル」と記載のうえ、自社型番を記入のこと。ただし、その機能・性能がメーカーのカタログ掲載品と同じ場合は、そのメーカー名と相当製品の型番をカッコ書きで併記のこと。

この欄に「×」が表示される場合は補助の要件を満たさず、補助対象になりません。

リストから選択してください。

開口部番号・記号	種類	寸法 (mm) ※1		大きさの区分	メーカー名	型番 (シリーズ名)	熱貫流率	日射熱取得率	補助対象判定
		W	H						

設備番号・記号を必ず記入してください。
また、見積書、根拠資料(カタログのコピー等)、平面図等に該当する設備番号・記号を記入してください。

同じ設備を複数台(個)導入する場合は1行のみ記入してください。(数量は別紙3に記入します。以下同。)

※1 窓のサッシ又は開戸若しくは引戸の戸枠の枠外寸法

②空調設備
1-1. ルームエアコン

設備番号・記号	メーカー名	型番	定格冷房能力 (kW)	定格冷房消費電力 (W)	エネルギー消費効率の区分	エネルギー消費効率の省エネ基準達成率 (%)	補助対象判定

少なくともどちらかを記入してください。

1-2. ヒートポンプ式セントラル空調システム

設備番号・記号	メーカー名	型番	機能区分	定格能力 (kW)	定格消費電力 (W)	COP	補助対象判定
			暖房				
			冷房				

2. 温水パネルラジエーター・温水式床暖房等 (熱源機のみを記入すること)

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	定格暖房能力 (kW)	定格暖房消費電力 (W)	暖房部熱効率 (%)	断熱被覆の有無	上面放熱率 (%)	補助対象判定

注 熱源設備が電気ヒートポンプ式の場合は、定格暖房能力および定格暖房消費電力を記入すること
注 熱源設備が潜熱回収型の場合は、暖房部熱効率を記入すること
注 パネルラジエーター・温水床暖房以外の設備は、種類/メーカー名/型番のみ記入すること

③換気設備 (24時間換気を使用する換気設備のみ記入すること)

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	顕熱交換効率 (%)	DCモーターの有無	消費電力 (W)	換気量 (m ³ /h)	比消費電力 W/(m ³ /h)	補助対象判定

注 ダクト式換気設備の場合は、顕熱交換率を記入すること (消費電力、換気量、比消費電力は記入不要)
注 壁掛けファンの場合は、消費電力、換気量、比消費電力を記入すること (顕熱交換率は記入不要)

【別紙2-1】

④給湯設備 (セット番号があるものは、セット型番を記入すること)

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	種類	メーカー名	型番	補助対象判定

⑤照明設備

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	LED照明の該否	補助対象判定

「〇畳用」などの表示がある照明器具を居室に設置する場合に「シーリング」を選択してくださいそれ以外の場合は「その他」を選択してください

⑥太陽光発電システム

1. 太陽光発電システム

設備番号・記号	太陽光発電アレイの種類	メーカー名	型番	太陽光電池モジュールのセル実効変換効率 (%)	補助対象判定

2. パワーコンディショナ (新設する太陽光パネルの公称最大出力が、10kW以上である場合は記入すること)

設備番号・記号	メーカー名	型番	定格出力 (kW)	台数	定格出力の合計 (kW)	補助対象判定

3. 蓄電池

設備番号・記号	メーカー名	型番	蓄電容量 (kWh)	太陽光発電システムと一体的に使われるか	補助対象判定

⑦太陽熱利用システム

設備番号・記号	メーカー名	型番	蓄熱槽の有無	JISA4112又はJISA4113に規程される性能と同等以上の性能の有無	補助対象判定

⑧コージェネレーションシステム

1. 固体高分子形燃料電池・固体酸化形燃料電池

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	定格運転時の発電効率 (%)	定格運転時の総合効率 (%)	50%負荷運転時の総合効率 (%)	補助対象判定

注 「発電効率」、「総合効率」は、低位発熱量基準における値を記入すること

2. ガスエンジン・コージェネレーション

設備番号・記号	メーカー名	型番	発電効率 (%)	総合効率 (%)	補助対象判定

注 「発電効率」、「総合効率」は、低位発熱量基準における値を記入すること

省エネに資する設備はこの欄で「〇」を選択してください。

⑨その他

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	機能	補助対象判定

Webプログラムを用いた省エネ率算定において省エネに資する設備(例:手元止水機能付きの水栓)を導入し、補助対象経費として計上する場合に記入してください。

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業 実施報告書（完了実績報告用）

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業に要する 経費所要額精算調書
(総括表)

1. 経費実績額

	(1) 総事業費 (契約金額)	(2) 補助対象経費 実支出額合計 (住戸別個票の合計)	(3) 補助金額合計 (住戸別個票の合計)	(4) 補助金採択額
平成29年度 所要経費	0円	0円	0円	0円
	(5) 補助金交付決定額	(6) 補助金請求額 (3)と(5)を比較して 少ない方の額	(7) 過不足額 (5)-(6)	
	0円	0円	0円	

補助対象設備に関する契約の合計額(補助対象外の経費を含む)を記入します。

2. 補助対象経費実支出額内訳

住戸番号 (通し番号)	住戸名称等	一住戸当たりの 補助対象経費 実支出額 (円/住戸)	一住戸当たりの 補助金額 (円/住戸)	一住戸当たりの 補助金額 うち消費税等 (円/住戸)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
合計		0	0	0

別紙3-2-1～から転記されます。

注 本内訳に、見積書及び見積書から内訳に記載された金額を説明するための計算書等を添付する。

⑦太陽熱利用システム

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費(円)	②工事費のうち労務費(円)	③補助対象経費支出額 ①+② (円)	値引率	④値引き後の金額	⑤設備毎の補助対象経費上限額 (円) ※	⑥設備毎の補助対象経費 (④と⑤の小さい額) (円)	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦ (円)

⑧コージェネレーションシステム

1. 固体高分子形燃料電池・固体酸化形燃料電池

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費(円)	②工事費のうち労務費(円)	③補助対象経費支出額 ①+② (円)	値引率	④値引き後の金額	⑤設備毎の補助対象経費上限額 (円) ※	⑥設備毎の補助対象経費 (④と⑤の小さい額) (円)	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦ (円)

2. ガスエンジン・コージェネレーション

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費(円)	②工事費のうち労務費(円)	③補助対象経費支出額 ①+② (円)	値引率	④値引き後の金額	⑤設備毎の補助対象経費上限額 (円) ※	⑥設備毎の補助対象経費 (④と⑤の小さい額) (円)	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦ (円)

⑨その他

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費(円)	②工事費のうち労務費(円)	③補助対象経費支出額 ①+② (円)	値引率	④値引き後の金額	⑤設備毎の補助対象経費上限額 (円) ※	⑥設備毎の補助対象経費 (④と⑤の小さい額) (円)	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦ (円)

「事務費」はBELS評価費用及びBELS評価機関が販売する表示プレート又はシール購入費用のみ計上できます。次の費用は計上できません。
 ・共通仮設費
 ・現場管理費
 ・一般管理費

特記事項がある場合は記入してください。

II. 事務費等の経費

経費の内訳	値引率		積算内訳
	金額	値引き後の金額	
合計			

1住戸当たりの費用が見積書等に明記されていない場合は、全体額を住戸数で除した額を記入してください。その際、1円未満の端数は原則として切り捨てますが、一部の住戸において調整できます。

左の金額欄に記入した額が見積書等に直接記載されていない場合(計算を経て求めた場合等)は、その算出過程(計算式等)を記してください。

特記事項がある場合は記入してください。

III. 補助対象経費

I. 設備ごとの経費	0
II. 事務費等の経費	0
小計	0
消費税	0
合計	0

消費税等相当額を含めて補助対象経費とする場合は「あり」を選択してください。

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業

実施報告書 (完了実績報告用)

購入した主な財産の内訳
(一品一組、又は一式の価格が50万円以上のものを含む、補助対象全ての設備)

住戸番号	住戸名称等
------	-------

名称	仕様	数量	単価	金額	購入時期
<p>初期設定で経費内訳に記載した内容が転記されます。 内容が適切でない場合は直接修正してください。 (特に、温水パネルラジエーター・温水式床暖房等の場合は熱源機の内容が転記されるので、適切に修正してください。)</p>					<p>事業者にとっての検収時期を、検収書等に記載された検収日と一致するよう記入してください。</p>

* 初期設定で別紙3-2-nから転記されます、必要により加筆又は修正してください。

・交付申請時から変更が無く、かつBELS評価書の記載と一致している場合は提出を省略できます。
 ・提出する場合はBELS評価書と一致する内容を記してください。

別添1 - 1

(1 / n)

事業番号

申請賃貸住宅の一次エネルギー消費量/削減率の算出 (個票)
 (webプログラムに入力・出力した値を記入すること)

※別添1は、住戸の数だけ複製して使用すること。(申請書のエクセルブック内でシートを複製)

1. 省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法による計算結果

(1)住戸番号	1			
(2)床面積	主たる居室	その他の居室	非居室	合計
	m ²	m ²	m ²	0.00 m ²
(3)省エネ地域区分	地域	(4)年間日射地域区分	区分	
	外皮総面積	冷房期日射熱取得率(η _{AC})	暖房期日射熱取得率(η _{AH})	
	m ²			
(5)住戸の外気性能	外皮の平均熱貫流率(UA)	算定値 W/(m ² K)	冷房期の平均日射熱取得率(η _A)	算定値
		基準値		基準値
(6)住戸の一次エネルギー消費量	基準一次エネルギー消費量		設計一次エネルギー消費量	
	暖房設備	MJ/(戸・年)		MJ/(戸・年)
	冷房設備	MJ/(戸・年)		MJ/(戸・年)
	換気設備	MJ/(戸・年)		MJ/(戸・年)
	給湯設備	MJ/(戸・年)		MJ/(戸・年)
	照明設備	MJ/(戸・年)		MJ/(戸・年)
	合計	0 MJ/(戸・年) ①		0 MJ/(戸・年) ②
(7)太陽光発電等による発電量	評価量 又は 削減量			MJ/(戸・年) ③
(8)コージェネレーションシステムによる発電量	評価量			MJ/(戸・年) ④

この値を【別紙1-4】へ転記します。

2. エネルギー削減量、エネルギー削減率の計算結果

基準エネルギー消費量		0.0 GJ/(戸・年) ①	:①÷1000 (注1)
省エネ量	A (基本仕様)	0 MJ/(戸・年) ⑤	:①-②+③'
	B (太陽光発電)	0 MJ/(戸・年) ⑥	:③-③'
	小計	0 MJ/(戸・年) ⑦	:⑤+⑥
一次エネルギー消費量等の評価結果	全体としての評価結果	エネルギー消費量	0 MJ/(戸・年) ⑧ :①-⑦
		エネルギー消費量	0.0 GJ/(戸・年) ⑨ : (①-⑦)÷1000 (注1)
		BEI (R)	#DIV/0! ⑩ :⑨÷④ (注2)
	太陽光発電を除く評価結果	エネルギー消費量	0 MJ/(戸・年) ⑪ :①-⑤
		エネルギー消費量	0.0 GJ/(戸・年) ⑫ : (①-⑤)÷1000 (注1)
	BEI (Ro)	#DIV/0! ⑬ :⑫÷④ (注2)	

※根拠書類としてwebプログラムの出力を添付すること

注1 小数点第一位まで、二位以下切上げ

注2 小数点第二位まで、三位以下切上げ

この値を【別紙1-4】へ転記します。

この値を【別紙1-4】へ転記します。

新築の場合、以下は記入不要です。

1'. 改修前の省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法による計算結果

※改築の場合は以下により、改築前のBEIを算出すること。

(1)住戸番号				
(2)床面積	主たる居室	その他の居室	非居室	合計
	m ²	m ²	m ²	0.00 m ²
(3)省エネ地域区分	地域	(4)年間日射地域区分	区分	
	外皮総面積	冷房期日射熱取得率(η _{AC})	暖房期日射熱取得率(η _{AH})	
	m ²			
(5)住戸の外気性能	外皮の平均熱貫流率(UA)	算定値 W/(m ² K)	冷房期の平均日射熱取得率(η _A)	算定値
		基準値		基準値
(6)住戸の一次エネルギー消費量	基準一次エネルギー消費量		設計一次エネルギー消費量	
	暖房設備	MJ/(戸・年)		MJ/(戸・年)
	冷房設備	MJ/(戸・年)		MJ/(戸・年)
	換気設備	MJ/(戸・年)		MJ/(戸・年)
	給湯設備	MJ/(戸・年)		MJ/(戸・年)
	照明設備	MJ/(戸・年)		MJ/(戸・年)
	合計	0 MJ/(戸・年) ①'		0 MJ/(戸・年) ②'
(7)太陽光発電等による発電量	評価量 又は 削減量			MJ/(戸・年) ③'
(8)コージェネレーションシステムによる発電量	評価量			MJ/(戸・年) ④'

2'. 改築前エネルギー削減量、エネルギー削減率の計算結果

基準エネルギー消費量		0.0 GJ/(戸・年) ④'	:①'÷1000 (注1)
省エネ量	A (基本仕様)	0 MJ/(戸・年) ⑤'	:①'-②'+③''
	B (太陽光発電)	0 MJ/(戸・年) ⑥'	:③'-③''
	小計	0 MJ/(戸・年) ⑦'	:⑤'+⑥'
一次エネルギー消費量等の評価結果	全体としての評価結果	エネルギー消費量	0 MJ/(戸・年) ⑧' :①'-⑦'
		エネルギー消費量	0.0 GJ/(戸・年) ⑨' : (①'-⑦')÷1000 (注1)
		BEI (R)	#DIV/0! ⑩' :⑨'÷④' (注2)
	太陽光発電を除く評価結果	エネルギー消費量	0 MJ/(戸・年) ⑪' :①'-⑤'
		エネルギー消費量	0.0 GJ/(戸・年) ⑫' : (①'-⑤')÷1000 (注1)
	BEI (Ro)	#DIV/0! ⑬' :⑫'÷④' (注2)	
BEIの向上率 (※10%以上向上していること)		#DIV/0! %	:1-(⑬'÷⑩')

※根拠書類としてwebプログラムの出力を添付すること

注1 小数点第一位まで、二位以下切上げ

注2 小数点第二位まで、三位以下切上げ

改築の場合はこの値を【別紙1-4】へ転記します。